



HDD不足は深刻な状態

大変な洪水被害となっているタイでは、HDDの工場が10数か所あり、全世界の40〜45%を占めるといわれています。日立もHDD拠点工場がタイにあり部品調達が懸念材料となっています。世界的にHDD不足が深刻で秋葉原ではHDDが3倍にも価格が高騰している状態です。

震災とタイ洪水でわかった 一極集中型の生産拠点は危険

東日本大震災に於いても、ルネサスエレクトロニクスの「ひたちなか工場」などが被害にあい、日本のみならず、世界にも大きな影響を与え、パソコン、家電、自動車など各産業が生産の縮小などに追い込まれました。日本経済新聞でさえ一・一七日付では、「リスクに強い供給網をつくってこそそのグローバル化だ」と強調しています。

今回の洪水によるHDD供給不足の危機は、この大震災の教訓を生かしておらず、目先の利益のみを追い求めた結果だと言えるでしょう。

HDDは新たな産業の「メ

いまや、HDDは、パソコンのみならず、家電、自動車、携帯電話、携帯端末などあらゆる機器に内蔵され、重要な役割を担っており、いまや半導体に続いて産業のコメと言っても過言ではない産業構造となっています。

アメリカ型経営を

日本に持ち込むな

譲渡先のWD社は裏面でも明らかにように、会社の買収、一部事業の切り捨て、子会社の売却、リストラ、解雇などを繰り返して大きくなり、今では

HDDで世界一のシェアを持つまでになった会社です。また「転勤を断ると退職金が払われない」など、日本では信じられない労働条件があります。こうしたアメリカ型の労働条件を持ち込ませないことが大切です。

WD社のリストラを許さない 藤沢・小田原事業所の 将来にわたる存続を

売却の成立、不成立にかかわらず、一極集中の生産を排除し、HDDの安定供給をすすめるためにも、WD社のなりふりかまわぬアメリカ型経営方針を日本に持ち込ませない防波堤となるために、



藤沢、小田原のHDD事業所を将来にわたって存続させることが重要です。

日立製作所と日立GSTは 全従業員にたいする 責任を果たせ

労働組合に事前に相談することもなく売却を発表することは、日本を代表する企業として許されることではありません。また「労働者の雇用の安定を図るよう努めること」とする労働契約承継法指針に違反もしています。譲渡の取り消しも含め、日立製作所と日立GSTは全従業員の雇用・生活の保障に責任を果たすべきです。

日立懇ホームページ

パソコン <http://www.hitachikon.net/>

ケータイ <http://www.hitachikon.net/i>



従業員・組合員の力を結集し、 今こそ労働組合の真価を発揮するとき



WD社とは

事業売却と企業買収を繰り返す

ウェスタンディジタル社（以下WD社）は、1970年に設立され、当初は特殊な半導体を作る会社でしたが、1990年代に急速にHDD部門に特化してきました。その過程では、事業売却、企業買収を頻繁に行っていました。

おもなものでも、1999年のシンガポールからマレーシアへのHDD製造拠点の移動、2003年のマレーシアのリードライト社の買収、2007年マレーシアのコマグ社獲得、2009年のマレーシアの生産拠点の閉鎖、同年日立に円板基材製造部門を売却、2010年のシンガポールHOYAの記録媒体スパッタリング事業の買収などがあります。

日立グループの一員として 支えてきたのに

幾多の困難を乗り越え日立グループの主力事業となってきた日立GSTを、身勝手な経営方針によりライバル企業である米国WD社に売却するという発表から8ヶ月が経過しました。

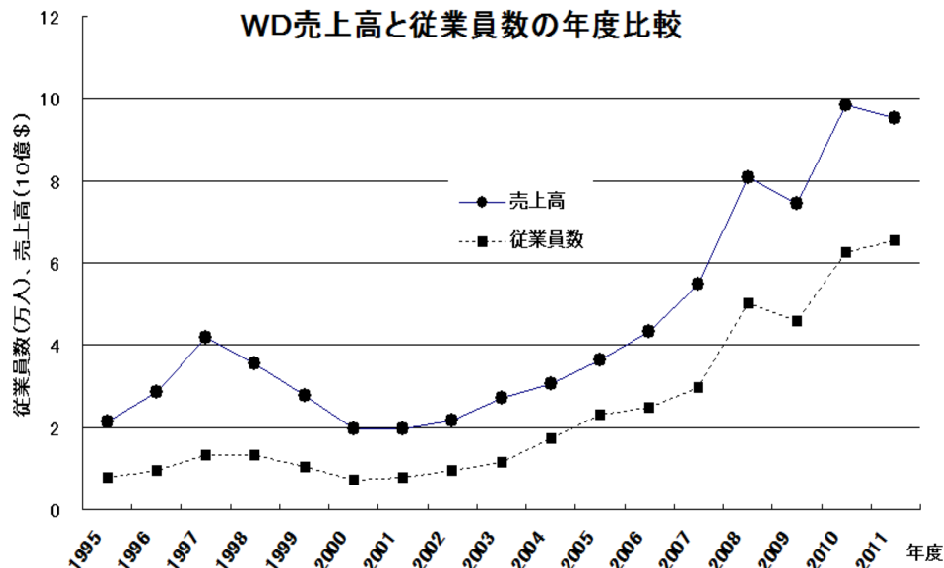
日立グループの一員として誇りも持ち慣れ親しんでいた会社を、事前の労働組合の承諾も無く勝手に変えられてしまう組合員・従業員の気持ちは、「ハイ、そうですか」とはいかないのです。会社の理念や企業方針が不明なまま、「あなたは、WD社の子会社の社員となります」と言われても、納得出来るものではありません。



組合員・従業員は多くの不安・疑問を持っています。しかし、同時に、優れた知恵や力を持っています。全体集会やアンケートで全ての声を汲みつくし、それらを力に日立製作所そしてWD社と交渉していく事が、労働組合としての真価を発揮することではないでしょうか。

組合員・従業員の知恵と力に依拠して

WD売上高と従業員数の年度比較



リストラ合理化が常套手段

これらの過程では、数百人から数千人におよぶ激しい人員整理、解雇が行われてきました。

その結果、WD社は表に示すように急速に規模を拡大し、ついに、2011年には、世界市場において1位のシェアとなりました。

オランダのNPOであるSOMOによれば、タイのWD工場には労働組合がなく、目標達成のために、数少ないトイレに行く時間さえなく腎臓病になる人が多いことや、有害物質防止のための防護服が必要なのに作業能率が落ちるために脱いで作業することも多いことなどが、告発されています。